

平成 30 年度 登録電気工事基幹技能者認定講習 申込書類

以下の①～⑤(⑥は希望対象者のみ)の書類すべてに必要な事項を記入・貼付し、第一希望会場の「申込先」まで郵送にて提出して下さい。また、間違いが多くみられる箇所を記述しておりますので、「書き方注意事項」を参照いただき、以下のチェック項目を確認してください。

- ①受講(受験)申込書(書式 1)
- ②実務経験証明書(書式 2,3,4)
 - 複数年にわたる工事の場合、工事名称は発注件名毎にわけていますか？
 - 実務経験年数は条件を満たしていますか？(申請する建設業の種類ごとに実務 10 年、内職長 3 年以上)※工事が重複している期間は、経験年数として計算されませんのでご注意ください。
- ③資格の証明(書式 5)
 - 第一種電気工事士免状は更新されていますか？※更新が確認できるように添付して下さい。
 - 職長教育修了証は第 60 条(40 条)の記載がありますか？
- ④受講料払込の証明(書式 6)
- ⑤写真票(書式 7)
- ⑥講習免除の証明(書式 8) *希望者のみ

◆申込先・問合せ

- ・書類郵送先です。**講習実施会場とは異なります**のでご注意願います。講習実施会場については「平成 30 年度登録電気工事基幹技能者認定講習のご案内」をご参照下さい。
- ・第一希望会場以外の申込先、あるいは直接実施会場に郵送された場合には、無効となります。

希望会場	申込書郵送先			問合せ
札幌	(一社)日本電設工業協会 北海道支部	〒060-0031	札幌市中央区北一条東 3-1-1 北電興業ビル 4 階	011(271)2932
仙台	(一社)日本電設工業協会 東北支部	〒980-0804	仙台市青葉区大町 2-2-25 株ユアテック宮城支社内	022(225)0520
石川	(一社)日本電設工業協会 北陸支部	〒939-8571	富山市小中 269 北陸電気工事(株)内	076(481)6100
東京	(一社)日本電設工業協会 関東支部	〒107-0051	港区元赤坂 1-7-8 東京電業会館 7F	03(6447)0595
埼玉	(一社)埼玉県電業協会	〒336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 埼玉建産連会館	048(864)0385
長野	(一社)長野県電設業協会	〒380-0815	長野市大字鶴賀字流 2088-1 長野電気会館	026(234)3528
新潟	(一社)新潟電設業協会	〒951-8131	新潟市中央区白山浦 1-614 白山ビル 4F	025-232-8080
名古屋	(一社)日本電設工業協会 東海支部	〒460-0011	名古屋市中区大須 4-10-32 上前津 KDビル 6F	052(242)1753

大阪	(一社)日本電設工業協会 関西支部	〒530-0055	大阪市北区野崎町 9-8 永楽ニッセイビル 5F	06(6312)1895
広島	(一社)日本電設工業協会 中国支部	〒730-0844	広島市中区舟入幸町 24-1 中電工舟入ビル	082(232)7941
高松	(一社)日本電設工業協会 四国支部	〒761-8565	高松市花ノ宮町 2-3-9 株四電工内	087(865)0620
福岡	(一社)日本電設工業協会 九州支部	〒810-0014	福岡市中央区平尾 2-14-10	092(521)6475
熊本	(一社)日本電設工業協会 九州支部	〒810-0014	福岡市中央区平尾 2-14-10	092(521)6475
鹿児島	(一社)鹿児島県電設協会	〒890-0062	鹿児島市与次郎 1-3-11 鹿児島電設会館	099(257)3877

※ こちらの用紙は本人確認用になります。【郵送不要】

平成 30 年度
登録電気工事基幹技能者認定講習

写真貼付位置
①申込本人のみ
(カラー写真)
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
(ふちなし)
④正面無帽無背景

受講(受験)申込書

整理 番号	
受講 番号	

受講者	フリガナ		性別	男・女	
	氏名		生年月日	昭和・平成 年 月 日	
	市町村 番地	〒		都道府県	
				マンション名 部屋番号	
	電話番号		FAX 番号		
勤務先	フリガナ		フリガナ		
	会社名		支店・支社		
	住所	〒			
		電話番号		FAX 番号	
連絡先	メール				
第一種 電気 工事士	資格 取得年	<input type="checkbox"/> 昭和	都道府県		
		<input type="checkbox"/> 平成 年	登録番号		
実務 経験 年数	※実務経験 10 年以上(3 年以上の職長経験含む)従事した建設業種にレ点を記入し、 年数(月数切り捨て)を記入して下さい。10 年未満の建設業種は記入できません。 <input type="checkbox"/> 電気工事業 年(うち職長経験年数 年) <input type="checkbox"/> 電気通信工事業 年(うち職長経験年数 年)				
希望会場	第1希望	会場	第2希望(任意)	会場	

※試験のみ受験される場合、免除欄にレ点を記入し、講習免除の証明(書式 8)を提出して下さい。

免 除	<input type="checkbox"/> 講習免除を希望します。
-----	--------------------------------------

◆記入上の注意

- 受講票は自宅に届きます。受講者欄には自宅の住所を正確に記載して下さい。
- 実務経験年数の内訳を「実務経験証明書(書式 2~4)」に記載して下さい。「実務経験証明書」に記載された年数の合計と相違ないように記載して下さい。
 ・「実務経験年数」とは、現場施工業務に従事した年数の合計で建設業の種類ごとに 10 年以上の年数が必要です。
 ・「うち職長経験年数」とは、労働安全衛生法第 60 条による建設業としての職長教育を修了してから、現場施工業務に職長として従事した年数の合計で建設業の種類ごとに 3 年以上の年数が必要です。
- 第 2 希望会場は受講可能な会場がある場合のみ記載して下さい。
- 当申込書の提出により、本書記載にあるプライバシーポリシーに同意頂いたものとします。

氏名: (/)ページ

平成 30 年度
登録電気工事基幹技能者認定講習

実務経験証明書

下記の電気工事、電気通信工事に係る受講申込者の実務経験の内容は、下記の通りであることを証明します。

証明者住所

所属企業名

代表者氏名

代表者印

平成 30 年 月 日

受講申込者の氏名		証明者との関係	
所属企業名		生年月日	

職長欄	工事名称	作業内容		実務経験年数
		電	通	
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)
				年 月～年 月 (年 ヶ月)

例) 平成 29 年 4 月～平成 30 年 4 月 (1 年 1 ヶ月) とする。

(4/1) (4/30)

※実務経験年数の期間は和暦で記入すること。

氏名: _____ (/) ページ

資格の証明

第1種電気工事士免状(写し)貼付欄

(縮小コピーして貼り付けて下さい。)

※写真・登録番号・定期講習受講記録のページ迄全て

職長教育修了証(写し)貼付欄

(縮小コピーして貼り付けて下さい。)

※受講者名・受講日が分かるもの

※労働安全衛生法第60条による建設業としてのものであることを証明できるもの

受講料払込の証明

受講料払込証明書貼付欄

郵便局または取扱金融機関で受講料の払込を済ませた「受領証」の写しを全面のりづけし、貼り付けして下さい。

受講料は 18,500 円です。
(講習免除者は 9,250 円)

◆振込先

受講料は、次の口座に振込み下さい。*振込み手数料は受講者をご負担下さい。

- ・ゆうちょ銀行 窓口で振込みの場合（郵便局備え付けの用紙にて振込みの場合）
00100-6-399328 一般社団法人日本電設工業協会

- ・ゆうちょ銀行以外^{以外}の金融機関から振込みの場合
金融機関 (コード) ゆうちょ銀行 (No.9900)
店名[カナ] (コード) 〇一九店[ゼロイチキユウ店] (No.019)
預金種類/口座番号 当座 0399328
口座名[カナ] 一般社団法人日本電設工業協会
[シヤ)ニホンデンセツコウギョウキョウカイ]

◆返金口座

受講料を返金するため、お取引銀行(返金口座)を必ずご記入下さい。

銀行名	銀行
支店名	支店/本店
預金種類	
口座番号	
フリガナ 口座名義	

講習免除の証明

講習免除証明書貼付欄

平成 30 年度の登録電気工事基幹技能者認定講習の講義の受講を免除できる証明書は以下のいずれかのみです。

- イ)「平成 29・30 年度講習免除証明書」写し
- ロ)「平成 30・31 年度講習免除証明書」写し
- ハ)「講習免除証明書(更新申請者)」原紙
 - ・発行日が 2017 年 9 月 1 日～2018 年 8 月 20 日 であること。
 - ・写しは認められません。

*イ)「平成 29.30 年度講習免除証明書」、ロ)「平成 30・31 年度講習免除証明書」について、イ)は平成 28 年度、ロ)は 29 年度に登録電気工事基幹技能者認定講習を受講し、修了試験に不合格となった方に発行されております。

*ハ)「講習免除証明書(更新申請者)」は、登録電気工事基幹技能者修了証の更新申請が遅れた方で、有効期限を6ヶ月経過後、1 年未満のうちに講習免除の申請があった方に発行されております。但し、講習免除が認められているのは、証明書発行後 1 年以内の認定講習のみです。

プライバシーポリシー

(一社)日本電設工業協会(以下、協会)では、みなさま方からの信頼を第一と考え、個人情報保護法に基づき、以下の「個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な管理・利用とその保護に努めます。

1. 個人情報保護方針

- ① 高度な情報通信社会における情報の重要性を認識するとともに、個人に関する情報の権利を尊重し、情報の適切かつ必要最小限度の収集と、利用を行います。
- ② 情報の安全管理措置を講じるなど適切な管理を行い、継続した改善を行います。
- ③ 情報に関する法令ならびにその他の関連規範を遵守します。

2. 個人情報の利用目的

協会では、登録電気工事基幹技能者認定講習申込書で収集した個人情報を、次の目的に利用します。

- ① 講習(登録電気工事基幹技能者認定講習)の講習管理業務
- ② 登録基幹技能者データベースへの提供と情報公開
- ③ IT技術を活用した電設工事業に従事する方々の人材の有効活用システム及び教育システムの提供業務
- ④ 建設行政情報の提供業務
- ⑤ 協会で開催するイベント、講習、図書の紹介等の各種協会からの情報の提供(ご案内)業務
- ⑥ 協会で実施する調査・アンケート等の各種調査の実施とその分析業務

3. 個人情報の第三者への提供

協会では、次の場合を除いて、個人情報を外部に開示・提供することはありません。

- ① ご本人があらかじめ同意されている場合
- ② 必要な範囲以内で発送などを目的とする業務委託先に対する提供の場合
- ③ 法令に基づく場合又は公益のために必要であると公的機関から開示又は提供の請求があった場合

個人情報についてのお問い合わせは

(一社)日本電設工業協会 総務課 〒107-8381 東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03-5413-2161 Fax 03-5413-2166
--